

2019年3月期（第23期） 第3四半期 決算説明会

(2018年10月～12月)

2019年2月8日

日本通信株式会社

I. はじめに

(代表取締役会長 三田 聖二)

II. 第3四半期決算の概要

(代表取締役社長 福田 尚久)

III. 現在の取り組み

(代表取締役社長 福田 尚久)

IV. Q & A

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

はじめに

代表取締役会長

三田 聖二

日本通信のミッション

**Secure & Reliable
Transportation of Data**

安全・安心にデータを運ぶ

ATM/両替機



クレジット
カード決済



FinTechイネイブラーへ

Smart Safe

(小売店舗内設置型金庫)



FPoS



my FinTech

第3四半期決算の概要

代表取締役社長

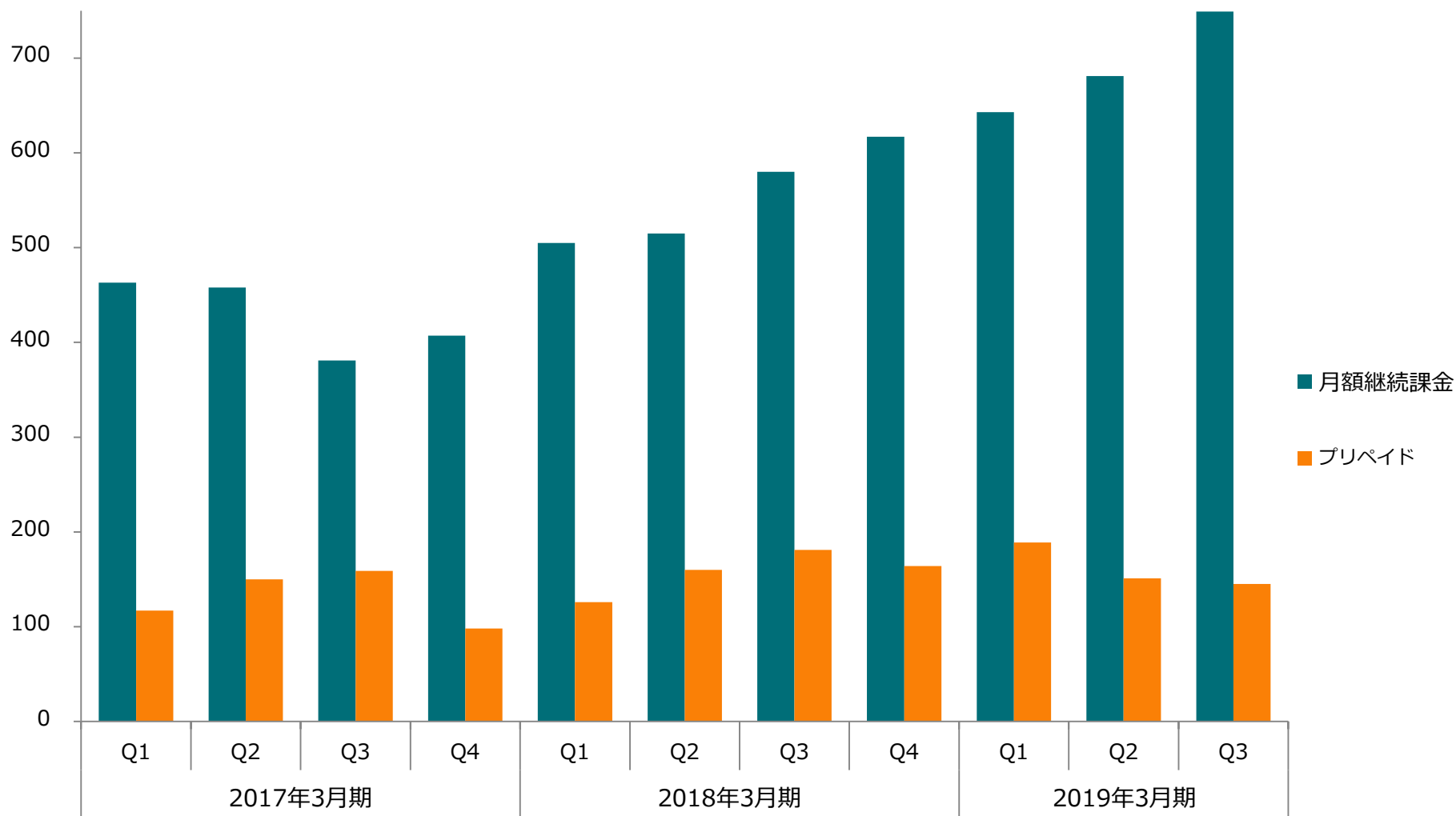
福田 尚久

第3四半期 実績 (連結)

単位：百万円	Q3 19/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 19/3期	Q to Q	Q3 18/3期	Y to Y
売上高	894 100.0%	832 100.0%	62 7.5%	770 100.0%	123 16.0%
売上原価	655 73.3%	629 75.7%	25 4.1%	665 86.4%	▲ 10 ▲1.6%
売上総利益	239 26.7%	202 24.3%	36 18.0%	104 13.6%	134 127.7%
販売費及び一般管理費	373 41.8%	363 43.7%	9 2.7%	355 46.1%	18 5.1%
営業利益	▲134 ▲15.1%	▲161 ▲19.4%	26 ▲16.6%	▲250 ▲32.5%	115 ▲46.3%
経常利益	▲138 ▲15.4%	▲157 ▲18.9%	19 ▲12.3%	▲253 ▲32.9%	115 ▲45.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲139 ▲15.6%	▲158 ▲19.0%	19 ▲12.2%	▲1,527 ▲198.1%	1,388 ▲90.9%

課金種類別四半期売上

(百万円)



四半期推移

(百万円)	2018年3月期				2019年3月期			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	
売上	706	770	770	786	834	832	894	
通信売上	631	675	761	781	832	832	894	月額継続課金型の伸長により 通信売上は積み上がりつつある
ハードウェア 売上	75	94	9	5	2	0	0	
営業損失	▲380	▲315	▲250	▲146	▲166	▲161	▲134	損失幅は減りつつある

一時的要因
(接続料の遡及精算等)
の影響を除くと
▲ 198

バランスシート (連結)

単位：百万円	Q3 19/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 19/3期	Q to Q	Q3 18/3期	Y to Y
流動資産	1,401	1,308	93	2,992	▲1,590
現金及び預金	709	647	62	2,112	▲1,403
売掛金	495	470	24	526	▲31
商品等	142	136	5	305	▲162
その他流動資産	107	103	4	124	▲16
貸倒引当金	▲52	▲49	▲3	▲75	23
固定資産	304	272	32	145	159
有形固定資産	39	34	5	—	39
無形固定資産	80	58	22	—	80
投資その他	184	179	4	145	39
繰延資産	7	9	▲1	8	▲0
資産合計	1,714	1,589	124	3,146	▲1,432
流動負債	969	965	4	2,019	▲1,050
買掛金	372	336	35	268	104
前受収益	88	95	▲7	77	10
借入金	21	23	▲1	1,098	▲1,076
その他流動負債	487	509	▲22	575	▲88
固定負債	46	49	▲2	66	▲19
負債合計	1,015	1,014	1	2,086	▲1,070
純資産	698	575	122	1,060	▲362
負債純資産合計	1,714	1,589	124	3,146	▲1,432

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円	Q3 19/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 19/3期	Q to Q	Q3 18/3期	Y to Y
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲157	▲133	▲23	▲47	▲109
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲32	▲16	▲15	90	▲123
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	▲25	280	312	▲57
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲3	3	▲6	1	▲4
現金及び現金同等物の増減額	62	▲172	234	356	▲294
現金及び現金同等物の期首残高	647	819	▲172	744	▲97
現金及び現金同等物の期末残高	709	647	62	1,101	▲392

現在の取り組み

当社が設計・開発を進めてきたFinTechプラットフォーム
FPoS (FinTech Platform over SIM, エフポス)

2018年5月31日 金融庁が実証実験の支援を決定・公表

実証実験参加企業

日本通信

群馬銀行

千葉銀行

徳島銀行

マネーフォワード

サイバートラスト

2018年8月~10月 利用者の利便性に関する実証実験を完了

2018年12月14日 金融庁への最終報告会及び最終報告書を提出

2019年1月24日 金融庁がFinTech実証実験ハブの結果を発表

金融庁の監督指針[※]に記載されている要請を忠実に実現しているか否かが最大の論点

Ⅲ－３－７ システムリスク（「主要行等向けの総合的な監督指針」より抜粋）

Ⅲ－３－７－１－２（５）サイバーセキュリティ管理

- ⑦ インターネット等の通信手段を利用した非対面の取引を行う場合には、Ⅲ-3-8-2（2）によるセキュリティの確保を講じているか。

Ⅲ－３－８－２（２）セキュリティの確保

犯罪手口の高度化・巧妙化等（「中間者攻撃」や「マン・イン・ザ・ブラウザ攻撃」など）を考慮しているか。

※金融庁「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」

インターネット・バンキングへの 新たなセキュリティ要件

以前

ID+パスワード



今日

ID+パスワード

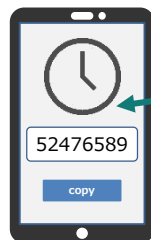
+

第2要素認証

ワンタイムパスワード
トークン（発行器）



スマートフォン



ワンタイム
パスワード
アプリ

今後

犯罪手口の高度化・巧妙化

- 中間者攻撃
- マン・イン・ザ・ブラウザ攻撃
- 端末乗っ取り（ハイジャック）

監督指針

新たな方法が必要

〔 今日普及している方法では
防衛できないため 〕

2019年1月24日付け

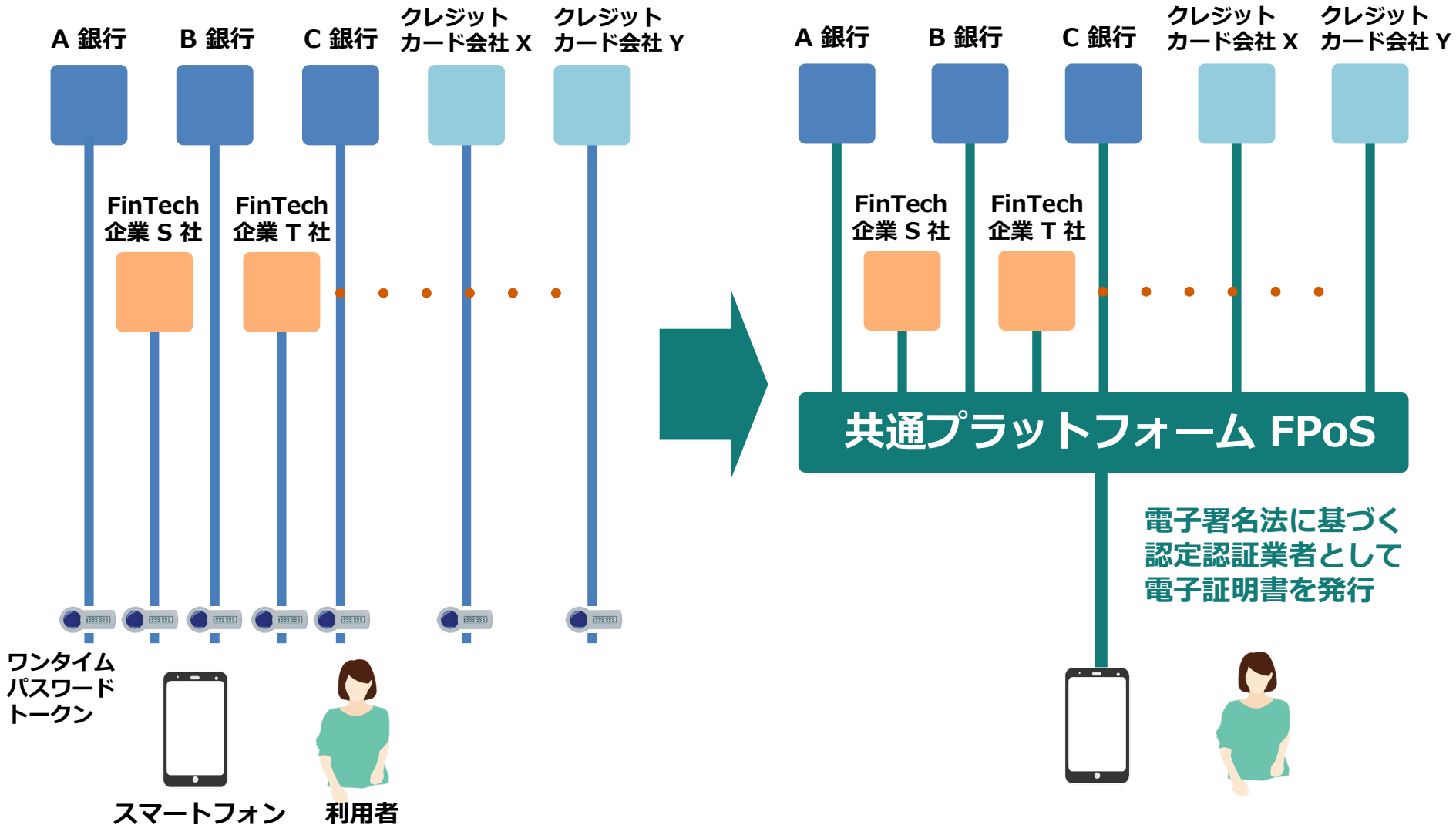
「FinTech実証実験ハブ」支援決定案件の実験結果について

＜金融庁の見解＞

「監督指針で示されている「中間者攻撃」や「マン・イン・ザ・ブラウザ攻撃」などの高度化・巧妙化する犯罪手口への対策にかかる着眼点も充足する」

**FPoSは、新たなセキュリティ要件を充足する
唯一のプラットフォーム**

共通プラットフォームとしてのFPoS



FPoSの商用化に向けて

2018年11月29日 my FinTech株式会社を設立
資本金 50,005,000 円
当社の100% 子会社

2018年12月28日 第三者割当増資により日本ATMが資本参加
資本金 65,005,000 円
当社 76.925%、日本ATM 23.075%

日本ATMは

ATM 監視台数が 112,206台（2018年12月末現在）に達する ATM 監視・運用のトップ企業であり、いわば金融業界のイネイブラー企業

今後更なる協業パートナー事業者の資本参加を想定

ATM/両替機



クレジット
カード決済



FinTechイネイブラーへ

Smart Safe

(小売店舗内設置型金庫)



FPoS



my FinTech

Q & A